

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	(千円)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
					事業費 (実績額)	交付金 充当額		
1	市町村間連携 推進事業	防災	消防隊員用個人防護装備 整備事業	【事業の目的】 火災現場で活動を行う消防隊員等の安全性を向上させ、多様な消防戦術を構築することで、消防力の強化を図る。 【事業の内容】 ・消防隊員等23人分の個人防火装備	8,182	3,048	・3箇年計画の2年目で防火衣（上衣、ズボン）、防火しころ、防火帽、防火靴を各23人分更新した。 ・総務省消防庁推奨「消防隊員用防火装備に係るガイドライン」に沿った安全性の高い仕様とした。	立体裁断の採用により運動機能性に優れ、襟幅を大型化するなど耐熱性を高めてヒートストレスを軽減するとともに、蓄光式反射材を各所に採用して視認性・安全性を高め、さらに軽量化を図ることで、隊員の疲労軽減に努めた。 消防活動における消防力の維持において最も重要なのは、活動隊員の安全確保と疲労の軽減であり、個人防護装備を更新することで、消防力の維持・向上に寄与している。
2	市町村間連携 推進事業	災害・ 犯罪から の安全	災害・予防活動整備事業	【事業の目的】 住民の生命・身体及び財産を保護し、多様化する各種災害による被害を軽減するため、資機材を整備して消防力の維持・強化を図るとともに、研修受講による専門的知識の習得に努める。さらに、防災体制の強化に向け、住民への火災予防広報や応急手当の普及啓発を積極的に実施し、自助・共助体制の充実強化を図る。 【事業の内容】 ・消防力の維持強化：資機材の整備、更新など ・防火防災啓発活動：火災予防及び応急手当普及活動推進 ・専門的職員の養成：各種災害対応に必要な資格取得	5,387	2,007	・全身化学防護服 1着更新 ・モニター付き硬性挿管用喉頭鏡2台購入 ・災害対応用空気ボンベ5本更新 ・防災啓発一広報誌30,000部・防火チラシ15,500部各戸配布 ・応急手当啓発一応急手当テキスト1,000部・啓発品の配布 ・専門的知識や技術を習得する資格取得研修を受講_延べ3名	製品技術の向上に伴い、火災等の災害が発生した場合に有害物質を含むガスによる消防活動への影響が懸念されることから、化学防護服を更新するとともに、空気呼吸器に使用するボンベ充填用コンプレッサーの保守整備を行った。 火災予防の啓発のため、広報誌を各戸へ配付するとともに、応急手当普及啓発活動として、疾病・負傷時に応急手当ができるテキストを配付し、災害時にも対応できるよう啓発活動を行った。
3	市町村間連携 推進事業	災害・ 犯罪から の安全	救急救命士養成等事業	【事業の目的】 日々高度化する救急医療の一翼を担う救急救命士に対し、知識及び救命技術の維持・向上を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減を目的とする。 【事業の内容】 ・救急救命士就業中病院研修 ・救急ワークステーション研修 ・気管挿管病院実習 ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡実習	957	356	・就業中病院研修－21人 ・救急ワークステーション研修を年間通じて実施－87回 延べ261人 ・気管挿管病院実習受講－1人 (京都府高度救急業務推進協議会認定) ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡実習受講－2人 (京都府高度救急業務推進協議会認定)	令和7年中の救急出場件数は2,242件で、過去最多であった前年より223件減少した。管内における65歳以上の高齢者の割合は平均42.7%と高齢化率の高い地域であり、救急搬送人員に占める高齢者の割合は76.63%と、高齢者の救急需要が高い地域である。このような地域において、複雑多様化する疾病に対応し、救命率の向上と後遺症の軽減を目指し、日々の研修を通じて知識・技術の研鑽を図った。
4	市町村間連携 推進事業	災害・ 犯罪から の安全	防災拠点施設備蓄品購入 事業	【事業の目的】 宮津与謝消防組合防災備蓄品整備計画に基づき、宮津与謝消防組合を構成している宮津市・伊根町・与謝野町と連携して、必要な物資等を共同備蓄品として購入し、大規模災害に備える。 【事業の内容】 防災備蓄品の整備 ①アルファ米 ②飲料水 ③災害用毛布 ④スベア便袋	1,616	602	備蓄品 整備目標 現有数 整備数 ① 15,750食 15,750食 3,150食 ② 3,960本 3,660本 330本 ③ 3,920枚 3,420枚 200枚 ④ 23,500袋 19,800袋 1,400袋	大規模災害発生時における被災者用の備蓄品の充実を図った。 保存期限間近の食料等は、構成市町や当消防組合が主催した防災イベント等の参加者に提供するなど、貴重な資源を有効に再利用することができた。